

2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月24日

上場会社名 五洋インテックス株式会社
 コード番号 7519 URL <http://www.goyointex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 梅野 拓実 TEL 0568-76-1050
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,531	12.4	294		312		418	
2018年3月期	1,748	19.2	180		213		169	

(注) 包括利益 2019年3月期 421百万円 (%) 2018年3月期 170百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	207.27		46.5	20.5	19.2
2018年3月期	87.56		17.4	12.0	10.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,310	688	52.6	340.99
2018年3月期	1,731	1,111	64.2	550.18

(参考) 自己資本 2019年3月期 688百万円 2018年3月期 1,111百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	230	5	32	154
2018年3月期	32	166	363	422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		0.00	0.00			
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	640	6.7	90		90		100		49.51
通期	1,700	11.0	10		10		3		1.49

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	2,020,317 株	2018年3月期	2,020,317 株
期末自己株式数	2019年3月期	682 株	2018年3月期	437 株
期中平均株式数	2019年3月期	2,019,765 株	2018年3月期	1,931,124 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,216	9.1	257		250		526	
2018年3月期	1,338	1.2	88		112		99	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	260.44	
2018年3月期	51.36	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	1,139		606		53.2	300.32		
2018年3月期	1,689		1,136		67.3	562.68		

(参考) 自己資本 2019年3月期 606百万円 2018年3月期 1,136百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	550	0.0	90		100		円 銭
通期	1,450	19.2	15		5		49.51
							2.48

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更について)

「2019年3月期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、堅調に推移した企業業績や雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調が見られましたが、依然として、米国を中心とした貿易摩擦の強まりや人手不足の深刻化が懸念されております。当社グループを取り巻く事業環境は、室内装飾品関連（カーテン等）市場に影響を及ぼします新設住宅着工総戸数は若干ではありますが増加しております。

このような状況の下、当社グループはメインブランドであります「サザンクロス」見本帳を、2018年11月に4年ぶりに大幅改訂しました。

売上高は、室内装飾品関連では主にマンション業者への販売が振るわず減少となり、メディカル関連（2017年7月に設立した子会社株式会社キュアリサーチが実施している先端医療検査に関わるサービス事業等）では遺伝子検査の事務代行サービスの規模を拡大させておりますが、全体では大幅な減少となりました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費において賃借料等が増加、営業外費用として貸付金に対する貸倒引当金繰入額が発生、特別損失として東京ショールーム等の減損損失、過年度決算訂正関連費用及び未収入金に対する貸倒引当金繰入額が発生したことから、損失は大幅に増加しました。

以上の結果、売上高は前年同期比12.4%減の1,531百万円、営業損失は294百万円（前連結会計年度は180百万円の営業損失）、経常損失は312百万円（前連結会計年度は213百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は418百万円（前連結会計年度は169百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、新たに量的な重要性が増したメディカル関連を追加し、量的な重要性が乏しいIT関連を省略しております。

(室内装飾品関連)

売上高は、主にマンション業者への販売が振るわず減少いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比7.2%減の1,392百万円、営業損失は賃借料の増加等により243百万円（前連結会計年度は71百万円の営業損失）となりました。

(メディカル関連)

売上高は、遺伝子検査の事務代行サービスが堅調に推移したことから増加いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期に比べ132百万円増の139百万円、営業損失は51百万円（前連結会計年度は43百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ371百万円減少して728百万円となりました。これは、現金及び預金が278百万円減少、商品が45百万円減少、1年内回収予定の長期貸付金が19百万円減少したことなどによります。固定資産は、49百万円減少して581百万円となりました。これは、長期貸付金が43百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ421百万円減少し、1,310百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加して455百万円となりました。これは、短期借入金が34百万円増加、支払手形及び買掛金が18百万円増加したことなどによります。固定負債は、48百万円減少して166百万円となりました。これは、長期借入金が55百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、621百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ422百万円減少して688百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失が418百万円となったことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は230百万円の支出、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は5百万円の支出、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は32百万円の支出となり、「現金及び現金同等物の期末残高」は前連結会計年度末に比べ267百万円減少し、154百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、230百万円の支出（前連結会計年度は32百万円の支出）となりました。主な収入は、減損損失48百万円、たな卸資産の増減額48百万円、貸倒引当金の増減額40百万円、支出は、税金等調整前当期純損失408百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の支出（前連結会計年度は166百万円の支出）となりました。主な収入は、貸付金の回収による収入50百万円、支出は、有形固定資産の取得による支出58百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、32百万円の支出（前連結会計年度は363百万円の収入）となりました。主な収入は、短期借入れによる収入90百万円、長期借入れによる収入30百万円、支出は、長期借入金の返済による支出92百万円、短期借入金の返済による支出56百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用や所得環境の改善により、景気は緩やかな回復傾向にありますが、貿易摩擦の強まりや2019年10月に予定されております消費税率引き上げに伴う景気の減速が心配されております。

室内装飾品関連（カーテン等）業界におきましては、新設住宅着工総戸数は増加しておりますが、消費税率引き上げが、その後に与える影響につきましては不透明であります。

このような状況の下、室内装飾品関連においては引き続き2018年11月に大幅改訂しました「サザンクロス」見本帳による売上高増加を目指すとともに、メディカル関連においては、今まで成果が上らなかったメディカルツーリズムサービスを実施してまいります。

また、経営陣の刷新に伴い構造改革及び業務改善を実施し、グループ全体の収益拡大を図ってまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度までの4連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても継続的に営業損失を計上するとともに重要な営業損失を計上しました。また、金融機関からの新たな資金調達が困難な状況にあります。

これらにより当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していません。

当該状況を解消又は改善するための対応策については、「注記事項 継続企業の前提に関する注記」に記載しておりますが、これらの対応策は実施途上にあることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に国内において事業活動を行っていることから、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	445,800	167,047
受取手形及び売掛金	292,636	281,304
商品	287,785	242,580
仕掛品	5,184	7,452
原材料及び貯蔵品	10,741	5,241
1年内回収予定の長期貸付金	20,000	378
その他	39,517	26,321
貸倒引当金	△1,611	△2,153
流動資産合計	1,100,053	728,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	150,869	140,631
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
土地	289,500	289,500
リース資産（純額）	8,277	9,423
その他（純額）	12,297	8,806
有形固定資産合計	460,945	448,361
無形固定資産		
商標権	119	88
ソフトウェア	20,508	20,085
無形固定資産合計	20,628	20,174
投資その他の資産		
投資有価証券	26,497	22,780
長期貸付金	43,825	-
破産更生債権等	79,844	120,269
差入保証金	76,426	87,320
その他	2,901	3,209
貸倒引当金	△79,844	△120,269
投資その他の資産合計	149,651	113,309
固定資産合計	631,224	581,845
資産合計	1,731,278	1,310,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,700	145,993
短期借入金	56,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	86,952	79,606
リース債務	2,183	2,285
未払法人税等	15,724	14,728
未払消費税等	2,972	5,185
賞与引当金	11,200	13,350
その他	102,866	104,147
流動負債合計	405,600	455,296
固定負債		
長期借入金	149,391	93,867
リース債務	8,732	7,091
繰延税金負債	2,917	2,232
退職給付に係る負債	41,031	45,195
役員退職慰労引当金	5,324	5,324
資産除去債務	6,977	12,331
固定負債合計	214,373	166,043
負債合計	619,974	621,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,384,509	1,384,509
資本剰余金	697,805	697,805
利益剰余金	△978,819	△1,397,465
自己株式	△747	△1,695
株主資本合計	1,102,747	683,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,555	5,522
その他の包括利益累計額合計	8,555	5,522
純資産合計	1,111,303	688,677
負債純資産合計	1,731,278	1,310,017

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,748,743	1,531,973
売上原価	946,590	777,847
売上総利益	802,153	754,125
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	336,926	340,269
賞与	10,587	3,538
賞与引当金繰入額	14,529	21,994
貸倒引当金繰入額	△5,147	14,786
退職給付費用	7,286	7,512
業務委託費	56,513	55,069
賃借料	69,769	85,231
減価償却費	23,776	31,579
のれん償却額	1,813	-
その他	466,097	488,894
販売費及び一般管理費合計	982,153	1,048,876
営業損失(△)	△180,000	△294,751
営業外収益		
受取配当金	781	793
為替差益	1,410	1,222
保険解約返戻金	43	-
その他	10,929	10,642
営業外収益合計	13,165	12,658
営業外費用		
支払利息	8,636	5,747
売上割引	820	844
貸倒引当金繰入額	-	15,995
持分法による投資損失	5,234	-
株式交付費	27,714	-
その他	3,976	7,579
営業外費用合計	46,382	30,167
経常損失(△)	△213,217	△312,260
特別利益		
関係会社株式売却益	60,396	-
特別利益合計	60,396	-
特別損失		
固定資産除却損	299	774
貸倒引当金繰入額	-	10,200
減損損失	-	48,653
過年度決算訂正関連費用	-	36,995
特別損失合計	299	96,623
税金等調整前当期純損失(△)	△153,119	△408,884
法人税、住民税及び事業税	9,826	9,761
法人税等調整額	6,146	-
法人税等合計	15,973	9,761
当期純損失(△)	△169,092	△418,645
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△169,092	△418,645

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純損失 (△)	△169,092	△418,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,713	△3,033
その他の包括利益合計	△1,713	△3,033
包括利益	△170,805	△421,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△170,805	△421,678

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,157,709	471,005	△809,726	△559	818,428	10,268	10,268	828,697
当期変動額								
新株の発行	226,800	226,800			453,600			453,600
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△169,092		△169,092			△169,092
自己株式の取得				△187	△187			△187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,713	△1,713	△1,713
当期変動額合計	226,800	226,800	△169,092	△187	284,319	△1,713	△1,713	282,606
当期末残高	1,384,509	697,805	△978,819	△747	1,102,747	8,555	8,555	1,111,303

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,384,509	697,805	△978,819	△747	1,102,747	8,555	8,555	1,111,303
当期変動額								
新株の発行	-	-			-			-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△418,645		△418,645			△418,645
自己株式の取得				△947	△947			△947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△3,033	△3,033	△3,033
当期変動額合計	-	-	△418,645	△947	△419,593	△3,033	△3,033	△422,626
当期末残高	1,384,509	697,805	△1,397,465	△1,695	683,154	5,522	5,522	688,677

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△153,119	△408,884
減損損失	-	48,653
減価償却費	27,610	31,579
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,932	40,966
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,694	2,150
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,542	4,164
受取利息及び受取配当金	△1,391	△2,038
支払利息及び社債利息	8,636	5,747
株式交付費	27,714	-
持分法による投資損益 (△は益)	5,234	-
過年度決算訂正関連費用	-	36,995
のれん償却額	1,813	-
有形固定資産除却損	299	774
関係会社株式売却損益 (△は益)	△60,396	-
売上債権の増減額 (△は増加)	133,416	10,517
たな卸資産の増減額 (△は増加)	517	48,437
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,565	18,540
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,996	2,785
その他の資産の増減額 (△は増加)	△28,465	△19,753
その他の負債の増減額 (△は減少)	62,175	10,901
小計	△10,212	△168,461
利息及び配当金の受取額	1,388	2,037
利息の支払額	△8,152	△5,729
法人税等の支払額	△15,881	△20,973
過年度決算訂正関連費用の支払額	-	△36,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,858	△230,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,310	-
定期預金の払戻による収入	30,008	11,089
有形固定資産の取得による支出	△10,359	△58,011
無形固定資産の取得による支出	△41,541	△3,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△9,660	-
貸付けによる支出	△50,543	-
貸付金の回収による収入	10,000	50,120
その他の収入	-	12,814
その他の支出	△59,971	△17,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,378	△5,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	90,000
短期借入金の返済による支出	△55,500	△56,000
長期借入れによる収入	120,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△124,266	△92,870
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,952	△2,251
自己株式の取得による支出	△187	△947
株式の発行による収入	425,885	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	363,978	△32,069
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	164,741	△267,664
現金及び現金同等物の期首残高	257,858	422,600
現金及び現金同等物の期末残高	422,600	154,935

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度までの4連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても継続的に営業損失を計上するとともに重要な営業損失を計上しました。また、金融機関からの新たな資金調達が困難な状況にあります。

これらにより当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していません。

当該状況を解消又は改善するための対応策について、室内装飾品関連は、①経営陣の刷新に伴うトップセールスによる新規顧客の開拓、②積極的なマーケティング及びデジタルマーケティングによる既存顧客の取引額のアップ、③パートナー（代理店）戦略の強化、④営業手法において顧客関係性マネジメント（CRM）の徹底及び営業支援システム（SFA）の導入により業務効率化、⑤メインブランド「サザンクロス」見本帳の大幅改訂による販売強化を実施して売上高の増加を図り、メディカル関連におきましては、今まで成果の出なかったメディカルツーリズムサービスの強化を実施し、かつ、グループ全体の構造改革及び業務改革を行うことでコスト削減を図り、収益拡大を目指してまいります。

また、資金面におきましては様々な方策での資金調達を検討し、安定的な財務基盤の確立を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類及び販売市場別を基本に、主にカーテン及びカーテン生地を中心とした「室内装飾品関連」と主に先端医療検査に関わるサービス事業を中心とした「メディカル関連」の2つのセグメントから構成されており、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は損失（△）ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2
	室内装飾品 関連	メディカル 関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,501,523	6,360	1,507,883	240,859	1,748,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,501,523	6,360	1,507,883	240,859	1,748,743
セグメント損失(△)	△71,801	△43,530	△115,332	△64,668	△180,000

(注)1 その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連等であります。

2 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3 セグメント資産及び負債は、意思決定するうえで重要でないことから記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2
	室内装飾品 関連	メディカル 関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,392,692	139,280	1,531,973	—	1,531,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,392,692	139,280	1,531,973	—	1,531,973
セグメント損失(△)	△243,437	△51,313	△294,751	—	△294,751

(注)1 その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3 セグメント資産及び負債は、意思決定するうえで重要でないことから記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	550.18円	1株当たり純資産額	340.99円
1株当たり当期純損失金額	87.56円	1株当たり当期純損失金額	207.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,111,303	688,677
普通株式に係る純資産額(千円)	1,111,303	688,677
普通株式の発行済株式数(株)	2,020,317	2,020,317
普通株式の自己株式数(株)	437	682
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,019,880	2,019,635

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	169,092	418,645
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	169,092	418,645
普通株式の期中平均株式数(株)	1,931,124	2,019,765

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2019年5月17日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株主提案を踏まえ、株式分割をすることにより当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年6月30日(日)(但し、同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2019年6月28日(金))を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき5株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

- ①株式分割前の発行済株式総数 2,020,317株
- ②今回分割により増加する株式数 8,081,268株
- ③株式分割後の発行済株式総数 10,101,585株
- ④株式分割後の発行可能株式総数 15,000,000株

(3) 分割の日程

- ①基準日公告日 2019年6月14日(金)
- ②基準日 2019年6月30日(日)
- ③効力発生日 2019年7月1日(月)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純損失金額 17.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失金額 41.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。